

第1号様式

(第1面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 210-8527

住 所 川崎区駅前本町3番地1

氏 名 川崎アゼリア株式会社

代表取締役社長 浅岡 浩

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	川崎アゼリア株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区駅前本町26番地2		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	業務 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	K	不動産業, 物品賃貸業
	中分類	69	不動産賃貸業・管理業
主たる事業 の内容	主として店舗の賃貸管理及び広告業、物品販売等の事業並びに地下駐車場 公共地下歩道の管理運営等の事業を行っている。		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	3,271 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担 当 部 署 名	
		所 在 地	
		電 話 番 号	
		F A X 番 号	
		メー ル ア ド レ ス	

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

## (第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ～ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
 3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。  
 4 ※印の欄は記入しないでください。

## 1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

## (1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

- ①電気エネルギーの合理的な使用をおこなうことで使用量を削減して排出量抑制を図る。
- ②自社発電は施設特性上難しいため、買電における再生可能電力比率の高いメニューを選択することで、カーボンニュートラル実現を目指す。
- ③機器の老朽化が進んでいるため、効率的な機器、たとえば高効率EHPを採用したりトッランナーモーターへの転換を図ることで省エネを図る。
- ④従前から取り組んでいるエコチューニングを継続することでベースとなるエネルギー消費を抑えながら、常に合理的なエネルギー使用を意識した管理を推進する。

## (2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

- ①毎月エネルギー管理推進会議を開催して、エネルギー消費量を見える化して使用量分析をおこない、不適合箇所の原因を探り、必要な是正・対処を検討する。
- ②エネルギー管理推進会議を中心に立案する次年度の省エネ計画を、1月下旬頃までに素案としてまとめ実効性の有無を検討しながら年度末までに正式な計画として確立する。
- ③年初の会議にて、前年度のエネルギー使用の年間総括をおこない、削減状況などの情報を共有しながら当年のエネルギー削減に追加修正が必要な場合は、適宜、修正をかける。
- ④季節変動が顕著な場合は適宜、会議の席にて空調管理方針を修正して省エネに努める。

## 2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制

## ①組織概要

エネルギー管理組織体制は、管理標準に基づく体制図のとおり組織する（別紙添付）省エネルギー推進委員会（以下、「委員会」）を総合的な組織として、その下部組織たるエネルギー管理推進会議（以下、「会議」）を設置することで、設備管理に特化したエネルギー抑制計画を会議にて立案して委員会に上申する体制を取る。両組織のうち技術的な事柄や機器修繕・更新を伴うものは、会議で精査して、委員会ではその可否および予算編成などの経営的な側面からの審議をおこなう。

## ②編成

委員会はエネルギー管理統括者を頂点とした通常のエネルギー管理組織である。各部署の代表者を選出して、かつ経営企画部からは経理担当をさらに選出し、予算編成に必要な情報を吸い上げる体制を取る。一方、会議は、施設の維持管理・運営をおこなう施設整備部の専門部会としたうえで、施設運転管理を委託している会社に在籍するエネルギー管理士をアドバイザーとして参画させることで、技術的な側面からの省エネを集中的に審議する。

## ③温室効果ガスの排出削減に関して

当社の主要排出源は電気使用である。つまり電気使用の抑制、電気の非化石への転換が主要な対策になる。よって省エネ推進が主要な対策ともいえる。PDCAサイクルに基づく方針ののっとり、おもに会議が中心となって消費量を監視して、必要に応じた管理修正をおこなう。また委員会は会議が上申した内容に助言を与えて、施設のエネルギー消費の効率化を、常に組織全体として推進していく。

## ④責任・役割

統括者：総合的な判断・経営会議への議案提出と説明

企画者：省エネ活動全般

委員会：会議が上申してきた内容の可否判断と予算編成

会議：機器修繕、設備運転管理などの技術的な側面からの計画編成

委託：運転管理会社へ、エネルギーデータ報告書作成ほかを業務委託

3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。))

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準	年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標	年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) 6,363 (調) 6,363		(基) (調)		(基) (調)	
目標	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) 5,567 (調) 5,567		(基) (調)		(基) (調)	
削減	量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) 796 (調) 796		(基) (調)		(基) (調)	
削減	率	(基) 12.5 % (調) 12.5 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	(年度)	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第2年度	(年度)	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第3年度	(年度)	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2013	年度	年度	年度	年度	年度
比較年度排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)	9,393 7,585	(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)	5,567 5,567	(基) (調)		(基) (調)	
削減率(目標)	(基) (調)	40.7 % 26.6 %	(基) (調)	%	(基) (調)	%
削減率(第1年度)	(基) (調)	%	(基) (調)	%	(基) (調)	%
削減率(第2年度)	(基) (調)	%	(基) (調)	%	(基) (調)	%
削減率(第3年度)	(基) (調)	%	(基) (調)	%	(基) (調)	%

(3) 目標設定に関する説明

買電におけるカーボンニュートラルメニューを導入すること、設備の改修などをおこなうことで目標としての削減を見込んだ。また当面、事業活動に変化は想定しておらず、継続した省エネ活動で基準年度と同水準のエネルギー使用を見込んでいる。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	(1) 毎月開催の会議でエネルギー使用量を管理して直近年度との差異を分析する。 (2) 省エネ計画を年度ごとに策定して、計画にのっとったエネルギー管理をする。 (3) 冷却水系に付着したスケールを薬品洗浄にて除去して熱効率の向上をはかる。 (4) 空調機の回転数制御装置を修繕することで、消費電力を抑制する。 (5) 高効率EHPへの更新をはかる。
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値(1、2号該当者)

原単位等の活動量		面積		原単位等の単位		
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	kl/m <sup>2</sup>	
エネルギー消費原単位等の値	0.05729				目標年度 0.05600	
活動量の値	57,088				57,088	
エネルギー消費原単位の削減率		%	%	%	2.3 %	

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(4号該当者)

原単位等の活動量		原単位等の単位			
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出量原単位等の値					
活動量の値					
排出量原単位の削減率		%	%	%	%

(3) 目標設定に関する説明

買電におけるカーボンニュートラルメニューを導入すること、設備の改修などをおこなうことで目標としての削減を見込んだ。また当面、事業活動に変化は想定しておらず、継続した省エネ活動で基準年度と同水準のエネルギー使用を見込んでいる。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	3,271 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量	6,363 t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>
事業所の数	2			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量 (t-CO <sub>2</sub> )			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
川崎地下街 アゼリア	川崎市川崎区駅前本町26番地2	6,349			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項（1、2号該当者）

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入（基準年度）

種 類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入（保有）年度
太 陽 光				
風 力				
バ イ オ マ ス (燃料: )				
その他 ( )				
その他 ( )				
合 計		0	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電力エネルギー 消費量	11,702,309 kWh	kWh	kWh	kWh	11,358,902 kWh
再エネ電源等	585,115 kWh	kWh	kWh	kWh	1,135,890 kWh
再エネ電源比率	5.00 %	%	%	%	10.00 %

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排 出 係 数 ( kg-CO <sub>2</sub> /kWh )	0.431				0.380

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電 化 の 割 合	79.72 %	%	%	%	77.23 %

(4) 目標設定に関する説明

再生可能エネルギー由来の発電設備を施設に設置することは現状ではできない。  
買電の一部でカーボンニュートラルメニューを導入することで、排出係数自体は低下させる方針である。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー源等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	買電として調達する電力の10%程度を再生可能エネルギー由来の物へ転換する。	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間における再生可能エネルギー源等の導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	上記目標等の設定なし			
内容				
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2050年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2030年度	年度	年度	年度
	50%削減 ( )年度比	%削減 ( )年度比	%削減 ( )年度比	%削減 ( )年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取組実績なし			
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	無			
内容				

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	該当なし			
RE100	該当なし			
RE Action	該当なし			
TCFD	該当なし			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	記載なし			
内容				

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）

（各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

<p>目標年度までの計画</p>	<p>廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策をおこなう。 特に生ごみのコンポスト化や脱水などの減量化を検討する。</p>
<p>第1年度</p>	
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	